

一般質問通告議員

平成27年第4回（6月）定例会

- 1 山 川 香 一
- 2 吉 住 安 夫
- 3 宮 澤 一 照
- 4 樗 沢 諭
- 5 高 田 保 則
- 6 八 木 清 美
- 7 堀 川 義 徳
- 8 渡 辺 幹 衛
- 9 横 尾 祐 子
- 10 植 木 茂
- 11 関 根 正 明

一般質問通告要旨

平成27年第4回（6月）定例会

1 山川香一

1 公共施設のバリアフリー化について

- 1) 当市の公共施設（文化ホール、体育館など）のバリアフリー化が遅れている現状がある。例えば車いす使用でのトイレ整備や段差解消などが不十分であり、障がい者の方々や市民から、積極的な対応を求める声がある。これまでの取り組みと実績はどのようなか。
- 2) 多くの施設がある中でこれからバリアフリーの取り組みを行う公共施設は何か所あるか。また具体的な内容とその進捗状況はどのようなか。

2 有害鳥獣対策について

- 1) 有害鳥獣対策、特にサル被害対策強化について一般質問してから10年経過するが、年々サル被害が拡大して、畑作をすることすらできなくなる地域が出ている。当市も本年より猟友会のメンバー25名ほかを「鳥獣被害対策実施隊」の隊員として、市内全域を監視パトロール、捕獲檻、爆音機の活用や注意喚起をするとのことであるが、サル被害を減らすことができるのか。
- 2) 県は平成19年3月より新潟県ニホンザル保護管理計画を策定し、取り組みを進めている。計画策定当初、対象地域は下越地域のみであったが、平成25年の計画見直しにより、全県対象へと拡大した。県の計画では個体数管理や電気柵の設置などの対策を行うこととしているが、県と連携して対策を推進してはどうか。
- 3) 県では平成26年12月定例会において、新潟県特定野生鳥獣の管理及び有効活用の推進に関する条例を制定した。条例ができたことによる妙高市への影響は。
- 4) 平成27年1月31日の新潟日報の新聞報道によると、平成26年度の県内におけるツキノワグマの出没・目撃件数は前年度比601件増の903件であった。本年5月に施行された改正鳥獣保護法により、従来までの「保護管理計画」を「保護計画」と「管理計画」に分け、本県では被害が多く発生しているツキノワグマやイノシシ、ニホンザルについて、捕獲を効果的に行う「管理計画」に変更した。
当市の対応はどのようなか。また市民と協働で取り組みを行うようにする考えはあるか。

- 5) 農林課は有害鳥獣対策として電気柵利用を進めているが、農作物被害が非常に多く農家は苦しんでいる。苗や種、肥料、農薬も高価になっている中での被害であり大変であることから、被害を受けた農家への補償はできないか。

3 ごみ減量・リサイクル推進について

今年度から新たに取り組んでいる衣類・食器類のリユース品無料拠点回収事業は市民に大変好評である。現在は単に業者に物品を出しているようであるが、今後、使用されなくなった学校施設などでリユース品を展示したりする取り組みを展開してはどうか。

2 吉住安夫

1 妙高市学校整備構想による廃校舎の利活用について

妙高市の学校整備構想により、多くの小学校が統合整備された。地域の核として、地域の拠り所としての歴史を持った学校がなくなっている。

今年度から統合となった旧斐太南小学校の校舎の利活用はどうか。地域は教育施設としての活用を望んでいるがどのような考えか。

2 妙高市観光振興計画の策定について

昨年度、妙高市第2次総合計画が整備され、今後の妙高市の『生命地域の創造』を目指していくためのマニュアルが策定された。3月14日には待望の北陸新幹線も開業したが、その基本となるべく観光振興計画は平成26年度で計画期間が終了している。今後の策定の考えはどうか。また、総合計画にどのように反映されているか。

3 「妙高版ウーマノミクスプロジェクト」の取り組みについて

近年、女性の力が原動力となって経済の好循環を生み出している。

「妙高版ウーマノミクスプロジェクト」を立ち上げ、女性が生き生きと夢を持って活躍することが出来る体制づくりをする考えはあるか。また、就業や起業による社会進出を進めるための取り組みを考えてはどうか。

3 宮澤一照

1 財源拡充に向けたふるさと納税の取り組みについて

財源確保に向けたふるさと納税への取り組み、ゆめ基金との関連及びPR方法はどうか。

2 えちごトキめき鉄道の運行後の駅周辺の活性化について

運行後の乗車率向上に向けた駅周辺のPR方法はどうか。

4 樗 沢 論

1 えちごトキめき鉄道について

- 1) 市は「えちごトキめき鉄道」の開業準備を県や沿線市と一体で行い、3月14日に開業したが、妙高市内で一番列車が運休、その後もトラブルが続き、安全性、信頼性が損なわれた。

小さいミスが大事故を招く可能性があり、安全管理、危機管理能力の向上が急務と考えるが、「えちごトキめき鉄道」の開業後の諸課題の対応と所感を伺う。

- 2) 直江津と妙高高原間の「妙高はねうまライン」は通学、通勤、買い物などに不可欠な生活路線であり安定運行が必要である。

安定運行・経営には冬期間の除雪等の課題を解決し、通年で「運休ゼロ・遅れゼロ」を目指す施策が必要と考えるが、対応策はどのようなか。

2 バス等の公共交通の安全性対策について

- 1) 4月12日にJR山手線の線路脇の支柱が倒壊、5月22日にはJR長崎線で特急列車が正面衝突寸前、93メートル手前で緊急停止する事例があった。ひとつ間違えれば大惨事になりかねない。多くの人々が利用する公共交通機関は安全の確保を第一優先にしなければならない。起こり得るリスクを想定して、人的・組織的要因と道路保全等の環境要因の危機回避策が必要と考えるがどうか。

- 2) 頸南バス株式会社が補助金を受けている路線で、整備不良車両で運行、有効な自動車検査証の交付を受けていない車両で運行し、3月6日に北陸信越運輸局から車両使用停止70日間の行政処分を受けた。人の命を運ぶ公共交通機関であってはならない違反事項であり、対策を徹底し利用者の信頼を得てほしいが、今回の経緯と再発防止策はどのようなか。

- 3) 現在、スクールバスの直営運行は10路線、スクールバス・スクールタクシーの委託運行24路線となっている。学校統合等により6路線増加しており、安全管理体制が必要と考えるが対策はどのようなか。

3 空き家対策について

- 1) 市内には平成26年現在で644件の空き家があり、課題となっている。今冬、関川地内の旧旅館が雪の重みで大規模倒壊した。幸い人的被害がなかったが、空き家は年々損傷状態が悪化し、市内各地から対策要望があることから、抜本的対策が必要と考える。管理不全空き家数と指導、助言、勧告、命令の件数はどのようなか。また市の「空き家等の適正管理に関する条例」の効果と課題をどのようにとらえているか。

- 2) 「空家等対策の推進に関する特別措置法」が5月26日に全面施行され、特定空き家の立ち入り調査、強制撤去、税率引き上げ、罰金徴収などの施行内容を市民、関係者に周知し対策を促すことと、「空き家等対策計画」を早期に策定すべきと考える。「空家等対策の推進に関する特別措置法」の概要と今後の対応策はどのようなか。
- 3) 空き家の有効活用の更なる推進のため、国の「空き家再生等推進事業」の活用を地域・民間団体と協働で行い、交流・体験施設等への改修やポケットパークなどに整備してはどうか。

5 高田保則

1 頸城山塊ライチョウ保護と国際ライチョウシンポジウム誘致について

妙高市は「人」と「自然」のつながりを大切にし、すべての生命を安心して育むことができる地域をつくる、「生命地域の創造」をまちづくりの基本理念としている。

- 1) この理念をもとに、手をさしのべる必要がある生物の1つとして、火打山を中心として生息しており絶滅危惧種にもなっている「頸城山塊のライチョウ」の保護があげられる。環境省の第4次レッドリストでも絶滅危惧種IB類にランクづけされている。
氷河期時代から約2万年の永きにわたり生存し、妙高市のシンボルでもあるライチョウの保護は必須である。今後の保護政策はどのようなか。
- 2) ライチョウ研究の専門家が3年に1度集まり、世界各地で「国際ライチョウシンポジウム」を開催しライチョウの保護研究・活動を行っている。妙高市でもライチョウ保護の観点から「国際ライチョウシンポジウム」を誘致して、今後のライチョウ保護策の研究を行ってはどうか。
- 3) 環境省では、「いきものログ」システムを立ち上げ自然界生物のデータ化を進めている。この利用者を結集した「第1回ライチョウフェスティバル」を妙高市で開催する構想があるがどうか。

2 有害鳥獣対策の更なる充実について

全国でサル、イノシシ、ニホンジカ等による農作物や林業被害が報じられている。当市でも最近特にサル、イノシシによる農作物の被害が顕著になっている。

妙高高原地域では、昨年から自警団が相次いで2団体が組織されたが、自警団だけでは被害を最小化することは難しい。今まで以上の対策強化が必要と考えるがどうか。

1 人口減少を前提とした地方創生戦略について

国土交通省関連では、地方創生の核となる重点「道の駅」として、当市の「道の駅あらい」が選定された。

一方、妙高市の総合戦略を策定する「生命地域創造都市・妙高」地方創生戦略本部会議が平成 27 年 1 月 23 日に設置された。重点項目として、雇用を含め 4 点を挙げ、既存施策の延長ではなく、新たな視点からの知恵を出すよう求めている。急速に進む人口減少の歯止めには、まさに視点を変えた考えで定住人口、交流人口の維持増加を図る手段として「地域の力」、そして「地域の力による」雇用の確保が必要と考える。

- 1) 選定された「道の駅」に対し、国土交通省は地方における成長戦略の強力なツールとして、重点的に支援する取り組みを実施する方針であるとしている。本市としては、平成 27 年度は関係機関の協力を得て計画づくりを進め、平成 28 年度から地域センター型としての機能強化を中心とした具体的な整備を進めていく計画であるとしているが、具体的な整備構想と進捗状況はどうか。
- 2) 地方創生に向け、国が地方に平成 27 年度中に策定するよう求めている「地方版総合戦略」について、本市では 9 月までに策定するとあるが、具体的な内容と進捗状況はどうか。
- 3) 人口減少の歯止めとなる重点対応は、「雇用の確保」であると考えている。本市は雪国であることから、企業誘致には非常に困難をきたしている。この打開策として、グリーンツーリズムをはじめとした 4 つのツーリズムを活かして、まず観光、農業につながる地域活性化を図る拠点づくりが必要と考えるがどうか。

2 「若者が住みたくなるまち妙高」を目指した若者会議の活用について

人口減少、少子高齢化が進むなか、「若者が住みたくなるまち妙高」を目指すには、若者の考えを積極的に取り入れ、若者との協働によるまちづくりを進め、若者が定住できるような施策の構築が必要と考える。

- 1) 様々な分野で活躍する若者で構成する「若者会議」を設置し、例えば職業別に分科会を設け、若者がこの地で生活し続けられる支援策など、問題点、課題点を検討し、政策等を決定する際に、それらの検討結果を十分に反映できる仕組みづくりが必要であると考えているがどうか。
- 2) 若者が主体的に活躍する地域イベントの成果発表会の開催やワークショップ、グループ活動を通じた提言について、すぐに実現可能なものは即実践活動に移す姿勢が大切と考えるがどうか。
- 3) 市内の若者と、例えば一般公募で全国から様々な考えを持った若者から集ってもらい、妙高市の現状を踏まえ、若者の視点による元気溢れる妙高市のまちづくりのための提言を求めるシンポジウムを開催できないか。

1 コンパクトな地域づくりについて

平成 27 年度の行政経営方針で駅周辺の活性化を図るため、雪国型コンパクトシティに向けた取り組みが行われようとしているが、今後増えるライフラインの維持管理費を抑え、持続可能な地域にするため、中山間地域においてもコンパクトな地域づくりが必要と思われるが、今後の地域づくりに取り入れる考えはあるか。

2 外国人のサポート体制について

妙高市を訪れる外国人観光客や妙高市に在住する外国人など、習慣や文化の違いでトラブルに巻き込まれた外国人をサポートするため、民間ボランティアなどと連携し、窓口の一本化や通訳の派遣など、外国人が安心して観光や定住できる環境を整える必要があると思われるが、その考えはあるか。

1 「生命地域」の根幹問題について

過去にも何度か取り上げたが、明確な答弁がない。改めて「生命地域」の3つの根幹問題についての考えを尋ねる。

- 1) 原発再稼働停止についてどのように考えるか。
- 2) TPP交渉からの離脱と「農政改革」について、どのように考えるか。
- 3) 平和憲法擁護について、どのように考えるか。

2 「総合健康都市 妙高」について

総括的には評価できるものだが、細部に残るいくつかの課題について尋ねる。

- 1) 妙高市の掲げる「健康都市づくり」の現状と課題はどのようなか。
- 2) 妙高高原体育館建設と地域共存について、考えはどのようなか。
- 3) 認知症対策についての考えはどのようなか。
- 4) 国民健康保険制度の行方について、どのようにとらえているか。

3 地域のこしと学校統廃合について

- 1) 統合による廃校舎の利活用状況はどのようなか。
- 2) 複式学級の教員配置状況はどのようなか。

- 3) 新井小学校の特別支援学級の状況はどのようなか。
- 4) 地域コミュニティと学校の役割について、どのように考えているか。

9 横尾 祐子

1 公共の場における女性用トイレの充実について

女性が輝く社会の実現に向けた施策を検討している政府の有識者会議は、暮らしの質を高めるため、公共の場所で女性用トイレの数を増やす提言を取りまとめた。

講演会やコンサートなどの休憩中にはどこの会場においても女性用トイレには行列ができる。10分程度の休憩の際、アナウンスを聞くと同時に走り込んで行く人もいるが、お年寄りなどは気の毒である。

妙高市において、今後新たに建設する施設や、改修する施設の女性用トイレについては余裕をもった数を確保するなど配慮が必要と考えるがどうか。また、屋外イベントでの女性用トイレ数の確保についてはどのようなか。

2 にしき特別支援学校のより高い食育環境の整備について

平成5年よりこれまで22年間、にしき特別支援学校の生徒、教職員を含め約70名分の給食は新井中学校で調理されたものを配達している。しかし、行事などで新井中学校で給食を調理しない日については、外部から弁当をとっている。

- 1) 低学年また障がいをもつ生徒にとって、味つけについてはどうか。
- 2) 新井中学校で給食がない日でも、にしき特別支援学校への対応が必要と考えるがどうか。

3 「デング熱」感染予防と感染後の対応について

感染症、デング熱に海外で感染して日本で発症した患者報告数が過去最多のペースになっているという。

家族、地域でも取り組める予防もあると考えるが、予防方法と感染した場合の対応方法について市民へ周知が必要と考えるがどうか。

10 植木 茂

1 インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進について

- 1) 発達障害を含めた障がいを持つ全ての子ども達を学校で教育することが制度化され、障がいのある子ども達の自立や社会参加に向けて必要な支援を行っていくのがインクルーシブ教育の考え方だが、人権にも関わる学ぶ権利の保障についての課題をどのように考えているか。

- 2) 就学指導のあり方について、どのように考えているか。
- 3) 特別支援教育に関わる教職員の専門性の向上が一層求められているが、当市の現状はどのようなか。

2 通学路における防犯カメラの設置促進について

防犯カメラが公共の安全を確保するために重要な役割を果たすようになっていると警察白書は指摘している。防犯カメラは、被害の未然防止や犯罪発生時の的確な対応に有効であると言われている。子どもを犯罪から守るうえからも、市内の小・中学校の通学路を中心に防犯カメラの設置促進を図るべきと考えるが見解はどうか。

11 関根正明

1 妙高山登山道の未認定部分の公式化について

- 1) ガイドブック等に紹介されている燕温泉から湯道の分岐までの間は、正式な登山道に認定されていないと思うが、現状把握は。
- 2) 現在その間は赤倉温泉の湯道を利用しているが、土砂崩れ等で破損した場合は赤倉温泉組合の負担で修繕しており、関東森林管理局の地代も赤倉温泉組合の負担となっている。事故等が起きた時に問題も出てくるのが予想されるため、公式の登山道にすべきと考えるがどうか。

2 妙高市鉱泉源保護管理施設整備事業費補助金交付要綱の見直しについて

妙高市鉱泉源保護管理施設整備事業費補助金交付要綱において、第3条で9項目、施設の整備または保護管理施設の災害復旧事業での補助対象施設を挙げているが、赤倉温泉の源泉北地獄谷にある管理小屋が大雪の被害で倒壊した際の修復には適用されなかった。温泉供給には欠かせない施設であり、適用してよいとも思えるが、実態に合った適用対象とすべく要綱の見直しをすべきと考えるがどうか。